

様式第2号（第9条関係）

会議録

会議の名称	令和7年度第4回ふじみ野市地域自立支援協議会			
開催日時	令和8年2月20日（金） 開会時刻 午後2時 閉会時刻 午後4時10分			
開催場所	大井総合福祉センター4階 多目的ホール			
出席した者の氏名	役職名	氏名	役職名	氏名
	会長	中島 修	委員	岩長 泰志
	副会長	柳川 道子	委員	田中 壽子
	委員	佐藤 麻由美	委員	野原 眞二
	委員	小菅 友美	委員	太田 肇
	委員	河田 智美	委員	藤川 友子
	委員	大川 空湖		
会議の議題	(1) 第3期ふじみ野市障がい者プラン策定に係るアンケート調査結果について (2) 令和7年度ふじみ野市実施事業の報告について (3) 部会報告			
会議の公開又は非公開の別	公開			
会議の非公開の理由				
傍聴人の数	0人			
会議の内容	別紙のとおり			
会議資料	別添のとおり			
事務局	福祉部障がい福祉課			
議事の確定	確定年月日	令和8年3月10日		
	記名押印 又は署名	役職名 会長  中島 修 ㊟  ※自署の場合は、押印不要です。		

## 発言の要旨

発言者	議題 ・ 発言内容
事務局	<b>開会</b>
中島会長	<b>会長あいさつ</b>
事務局	<b>議事 1</b> (資料に基づき説明)
中島会長	非常に良い結果が出ているところと、もう少しクロス集計をして深掘した方が良いのではないかという点もあったが、質問等あるか。
太田委員	1 ページ、回収率が高いということだが、本当にそうかと疑問に感じた。特に障害児調査は、ほとんどは親が回答しているにも関わらず 300 人中 80 人ほどが回答しないことに疑問を感じた。
事務局	市が実施する調査の回収率は 30 % 台が多い中、今回の調査における 50 % 以上の回収率は高いと感じている。
藤川委員	医療的ケア児の保護者に、アンケートに答えられないと泣かれた。無回答で出すように言ったが、サービスを使わないのではなく使えないという選択肢がないと言って回答を放棄した人が 2 人いた。
佐藤委員	児童の保護者で、回答するのが難しい方の回答を手伝った。そのあたりをオープンにすれば回答方法が分からなくても回答できると思うので、回収率が上がるのではないか。
中島会長	保護者の中にはボーダーの方もいることが想定される。54 ページの自由意見に、手続きのサポートをしてほしいとあるように、制度や手続きが分からない、自分だけではうまくできないということもある。
太田委員	今回初の試みかと思うが、リマインドはがきの送付があった。リマインドはがきの送付による効果が分かれば教えてほしい。
中島会長	全体的に前回調査より回収率が上がっているのは、WEB 回答を導入した効果も出ているのか。
事務局	リマインドはがきについては、前回の調査でも送付している。送付後の回答が全体の 3 割ほどを占めているため、一定の効果はあったと考える。

	<p>また、WEB 回答についても効果はあったと考えている。ただ、回収率が上がった一番の要因は年末年始を回答期間に含めたことではないかと考えている。</p>
太田委員	<p>障害者差別解消法などの法律に関して「知らない」という回答が多い。市で周知に取り組んでほしい。</p>
中島会長	<p>法律等に関して、保護者が障害者差別解消法や障害者虐待防止法を知らないという回答は残念である。わかりやすい資料を作るなどして、周知することを検討しても良いかもしれない。</p>
小菅委員	<p>障害者週間推進事業「ふれあい広場」についても、認知度が低い。ふれあい広場は一般の参加者が少ないというのもあると思うが、こうした事業を通じて啓発や情報発信に力を入れ、障がい者への理解を深める活動をしていかななくてはいけないと思う。</p>
事務局	<p>法律等について、ふじみ野市における認知度が極端に低いということではなさそうである。よくメディアで取り上げられているケアラー等の認知度は高いと思う。認知度を上げていくためには周知啓発に関して工夫を凝らしていく必要があると思うので、良い方法があればアドバイスをいただけるとありがたい。</p>
田中委員	<p>ふじみ野市の市報では、高齢者福祉と子育て支援は毎月ページを持っている。障がい福祉も毎月発信していくべきではないか。</p>
中島会長	<p>広報の紙面の確保は大変だが頑張ってほしい。</p>
大川委員	<p>43ページ問24、市の総合防災訓練はほとんどの方が参加したことがない。また、「一人では避難できず助けてくれる人もいない」と回答した人が1割ほどおり、非常に気になる。</p>
太田委員	<p>災害関係の設問で「わからない・思いつかない」という回答が多くあった。「わからない・思いつかない」を減らしていけるよう、体験する機会があることが大切だと思う。手をつなぐ育成会で体育館に宿泊体験をした際には、1日でも体が痛くなったので長期間の避難はできないという意見が非常に多かった。また、普段から備蓄などの準備をしておくの良いのではないか。</p>
中島会長	<p>災害に関して、能登半島地震の被災地である珠洲市に行っていたが、避難所運営者の話では、想定以上の避難者があり、3日分の備蓄が1日で尽きてしまったとのことだった。そのようなことも考えて対策をとる必要がある。</p>

太田委員	<p>80ページの間29、ふじみ野市に特別支援学校を作ってくれたら助かるという意見がある。開設されることが公表されているにも関わらず知らない方がいるということで、周知が足りないのではないかと感じた。</p>
中島会長	<p>転入者も多いと思うので特別支援学校について知らない方もいるのかもしれない。</p> <p>10ページ問11、日中の主な過ごし方について、精神障害者保健福祉手帳を交付されている方の41.9%が「自宅で過ごしている」と回答していることが気になる。体調のこともあるし、自宅で過ごすことも良いのだが、外出したくてもできないのか把握するため「どこかに行きたい」、「行ってみたい」という選択肢があると良かったかもしれない。</p>
岩長委員	<p>質問の仕方の問題もあるかもしれない。「主な」となっているので、週1回くらいデイケアや作業所に通っている方は「自宅で過ごしている」という回答になっているかもしれない。</p>
中島会長	<p>14ページ問12、就労意向に関する設問で「働きたくない（できない）」が27.3%と前回より10ポイントほど高くなっているが、高齢の方もいるのでクロス集計等して深堀りしてほしい。</p>
事務局	<p>回答者に50歳代、身体障害者手帳を交付されている方が多く、関連が深いと考えられるので精査する。</p>
藤川委員	<p>回答者の立場として、14ページ問12の就労意向に関する設問について、うちの場合は働きたいけれど働いたことがなく、選択肢が「(今後も)働きたい」となると回答できない。働きたくないわけではないが、働けないというのが、「働きたくない（できない）」と一括りにされているようでもやもやした。</p>
大川委員	<p>20ページ問15・68ページ問17、主な介助者がケアできない場合に障がい者の17.6%、障がい児の15.7%が「何もあてがなく困っている」と回答している。サービスを使いたいのに使えないのか、サービス自体を知らないのかによって対策も変わってくると思うので、相談先があるかどうか、知っているかどうかという回答とクロス集計をお願いしたい。</p>
藤川委員	<p>主な介助者がケアできない場合「何もあてがなく困っている」については、介助者がコロナウイルス感染症に罹ってしまった時などはサービスがすべて停止してしまうので本当に困る。数字以上に実際は困っているのではないか。</p> <p>例えば身体障害者手帳を交付されている方でも、等級によって困っている度合いが違うと思う。</p>

中島会長	<p>「何もあてがなく困っている」と回答した人のうち25%が精神障害者保健福祉手帳を交付されている人であるのは問題であると感じる。何とかしたいところだが、そういう場合のサービスについて知らないのではないか。また、精神障害者の受け入れが難しい実態があるのではという話もあった。</p> <p>相談先の認知・利用状況とのクロス集計、障害等級とのクロス集計は可能か。</p>
事務局	可能である。
柳川副会長	<p>65ページ問14、「ふじみ野市児童発育・発達支援センターに期待すること」として自由記述があるが、児童発育・発達支援センターの体制が変わり名称もこども発達支援センターになると聞いた。以前から相談件数は多く、また、昨年頃から民生委員の間で不登校が問題になっているが、そういったことも含めて18歳までの児童の発達相談に応じていける体制を準備していると思うので、具体的にどう進展するかも併せて検討していかなければならないのではないか。自由記述で挙げられていることはとても貴重な意見だと思うので、市の体制としてどういう相談にどこまで対応していけるのかも詰めてもらいたい。</p> <p>また、保護者は目の前の子どものことで必死だと思うので、どういサービスを利用したらいいのかがまずわからない。アンケート結果の分析の中でその点も考慮していただけるとありがたい。</p>
野原委員	<p>一般市民の障がい者に対する認識が低いことが残念に感じた。県の研修会では障がい者自身が積極的に社会に出ていくが大切といわれる。私自身も出るようにしているし、声掛けもしているが、中途障がいの場合は障がい受容できず難しいと感じることが多い。</p>
大川委員	<p>一般市民調査について、82ページ問4、障がいのある人と接する機会が「ほとんどない」が42.9%だが、逆にいうと50%以上の方が、関わったことはないが関心を持って回答したということになるので、良いことだと思う。</p> <p>また、88ページ問11-1、障がいのある人を手助けしたいが「サポートの仕方がわからない」が67.6%、「本当に困っているのかわからない」が63.0%、94ページ問17の自由意見には「障がい者にも健常者との共生に対する歩み寄りが必要」という回答もみられる。障がい者調査には「障がいの有無にかかわらず互いに理解しあって協力する」という選択肢があったが、もう少しインフォーマルな部分で具体的に踏み込んだ設問があると、障がい者が何をしてほしいかと一般市民が何かしてあげたいがマッチングしていくのではないか。</p>
河田委員	<p>インフォーマルな部分をどう組み込んでいくかが重要になると思う。一般の方に周知して、どうやったらサポートができるかを知ってもらうことが大事ではないか。</p>

	<p>88ページ問12、ボランティア活動の参加意向は「わからない」が前回調査より大きく増えている。少しでも興味を持ってくれる人を「わからない」から「参加したい」に変えられると良い。</p> <p>89ページ問12-1、参加したい活動は多岐に渡っており、これをどう生かすかでボランティア活動につながるのではないか。広報でページが使えると、事業所もボランティア募集を気軽にできるのではないかと思う。興味のある人に参加しやすい仕組みを作っていけると良い。</p>
田中委員	<p>24・25ページ問18、「①障がい者総合相談支援センターりあん」は認知状況が29.5%、利用状況は63.3%となっており、もう少し周知が必要ではないか。さらに周知されれば利用したい人もいると思う。</p> <p>また、「断らない相談」についても周知していく言葉だと思っているので、併せて周知をしてほしい。</p>
中島会長	<p>認知状況は3割だが利用状況が6割を超えているということは、知っていたらそれだけ利用するということになるので周知は重要である。</p>
太田委員	<p>51ページ問32、バリアフリー化を進めてほしいところで「道路」と「駅・バス停」については市内に歩きにくい、歩きにくそうなところがたくさんあり、障がい児・者だけではなく、ベビーカーを押す人や高齢者なども大変だと思う。予算上難しいとは思いますが整備を進めてほしい。</p> <p>「公衆トイレ」については、スペースの問題と古いということだと思う。豊島区の南池袋公園ではカフェにトイレが併設されており、カフェがトイレを管理している。市で管理しなくても民間委託や豊島区のように併設するトイレを作るなど方法はあるのではないか。</p>
中島会長	<p>歩道は段差があり、怖くて高齢者は歩かせられないようなところもある。日本の道路は整備が遅れていると思う。</p>
柳川副会長	<p>障がい者が利用しやすければ、みんなが利用しやすいと思う。</p>
太田委員	<p>79ページ問28、支援が必要な子どもたちのための施策に関して、保育所や学校がある。先日ある保育園の園長先生と話をした際、保育園にも発達障がい疑われるお子さんがいるので、小学校就学に向けて園長先生自ら学校と連携を取り、小学校にお子さんを連れていくなどして慣れさせているということだった。そこは市として学校と連携してほしい。</p>
中島会長	<p>アンケート結果の中で就学前から継続していく相談の連続性についての指摘があった</p>

	かと思う。
事務局	65ページ問14、ふじみ野市立児童発育・発達支援センターに期待することとして、5位に継続的な支援に関することが挙げられている。
太田委員	園独自で園長先生が小学校と連携して実施しているが、その間保育が手薄になるので、その分の人員や予算が必要だと言っていた。それでも、どのような形でもやっていった方が良いと思う。
佐藤委員	保育所訪問等で動いてはいる。医療的ケア児についても一応動いてはいるが、そうした事業所は一握りだと思う。
小菅委員	相談支援部会、市内相談支援事業所連絡会でも、就学前までは手厚く発達支援等があるが入学してから高等部を卒業するまでの12年間の課程が分からないという意見が出ている。セルフプランの児童が成人になると支援が繋がらないため、中学入学等、節目のポイントで放課後等デイサービスの方等にもご協力いただき、どういう支援をしてきたか分かるようにする方法を考えていきたい。
柳川副会長	放課後等デイサービスにおいて、個別支援計画をしっかりと作成している事業所とそうでない事業所がある。また、制度が変わっていくので発達特性を見る視点が変わったりもする。
田中委員	相談支援部会で、連続して記録できるようなノートなどを個人個人が持てるようになると良いのではという意見も出ている。
小菅委員	母子手帳は一生のものなので、母子手帳からずっとつながるファイルなどを利用していても良いと思う。
田中委員	放課後等デイサービス事業所はここに記入するというものを継続してもらえると、障がい者になった時それまでの過程を把握できる。
小菅委員	色々な放課後等デイサービス事業所があるので、ある事業所はやるが別の事業所はやらないではなく、すべての事業所がやるシステムにしないと支援のつながりが切れてしまう。
中島会長	色々なアイデアをいただいた。継続して検討していきたい。
太田委員	90ページ問13、障がい者理解を深めるために必要なこととして「学校のカリキュラ

	<p>ムで福祉教育を行う」というのがある。教育のカリキュラムとして身体障がいはあるが、知的障がいはなかなかない。一般の方に理解されていないので、市報への掲載や色々な機会にやってもらえるともう少し広がっていくと思う。3年後に市内に特別支援学校ができるので、障がい者に対する意識が変わることに期待している。</p>
中島会長	<p>朝霞・和光・志木・新座の4市では、知的障がいの疑似体験をする研修を実施している。知的障がいの体験プログラムは中々ないので、素晴らしいと感じた。</p>
事務局	<p>自由意見の記述の表現を変えた方が良い箇所等を調整し、見やすい報告書にしたいと考えている。また、全庁的に結果を共有し、各種施策の推進に役立てたい。</p>
事務局	<p><b>議事2</b> (資料に基づき説明)</p>
中島会長	<p>質問等あるか。 (質問等なし)</p>
	<p><b>議事3</b></p>
相談支援部 会長(小菅委員)	<p>相談支援部会では、1月21日に市内相談支援事業所連絡会を開催し、市内事業所と児童発育・発達支援センターから1ケースずつケース検討を行った。先ほどの継続的な支援の件についても進めていきたい。</p>
就労支援部 会長(河田委員)	<p>就労支援部会では2月13日に部会を開催した。また、3月13日に第3回市内就労系事業所ネットワーク会議を開催する。 市内就労系事業所の合同説明会は、今年度が初の試みであったが、参加者・事業所ともに好評であったため、次年度も開催する予定である。 就労支援部会で作成した就労アセスメントシートを用いたアセスメントは今年度6名が活用した。</p>
こども部会 長(柳川副会長)	<p>子ども部会では、医療的ケア児の協議の場を開催した。障がい児から障がい者への移行期の医療をどう引き継いでいくかが問題となった。県立医療センター等々からの地域移行についてなどである。 学校で医療的ケア児を受け入れてくれる教室を作ったところがある。 情報が分散して入ってくるので、一貫した体制にできるかはこれからだと思う。 医療的ケア児の通学支援が大きな問題になっており、送迎をしている事業所がどのような点で不自由を感じているか検討した方が良いと思う。 1月28日に災害時対策について協議した。医療的ケアを実施している事業所が中心になってできる避難訓練のやり方を模索した方が良いと考えている。医療的ケアの方たち</p>

<p>精神部会長 (田中委員)</p>	<p>は、避難する際も機材等で荷物がかなりの量になり避難場所に行くのも大変である。</p> <p>精神部会では、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組として、地域の事業所との連携とネットワークを強化するために市内の福祉系事業所及び近隣の精神科医療機関等を対象とした、意向や意識を確認するアンケートを実施中である。色々な事業所の協力を得ながら、連絡会で定期的に集まり課題の抽出や対応策などを協議できるようにしていきたい。</p>
<p>権利擁護部 会(代理:事 務局)</p>	<p>権利擁護部会は本日開催している。内容に関しては次回報告する。</p>
<p>中島会長</p>	<p><b>その他</b> その他何かあるか。</p>
<p>事務局</p>	<p>来年度の新たな取組として、次の3点を3月定例議会で予算要求している。</p> <p>①医療的ケア児を受け入れる事業所を増やすため、施設改修や医療機器、備品の購入に補助金を交付する。補助金は、医療的ケア児の受け入れ1人につき20万円を上限として1事業所2人までである。</p> <p>②市内2か所の福祉避難所に発電機と蓄電池を設置し、医療的ケアのため電源を必要とする方が優先的に利用できる非常用電源を確保する。</p> <p>③障がい者総合相談支援センターりあんの周知啓発のため、リーフレットを作成する。</p>
<p>柳川副会長</p>	<p><b>閉会あいさつ</b></p>